

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛媛県
 農業委員会名： 八幡浜市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	31	2,989			3,020
経営耕地面積	24	2,402	22	2380	2,426
遊休農地面積					326
農地台帳面積	31	3,634	1	3,633	3,665

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,822
自給的農家数	260
販売農家数	1,562
主業農家数	813
準主業農家数	201
副業的農家数	548

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,347
女性	1,568
40代以下	673

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	373
基本構想水準到達者	50
認定新規就農者	39
農業参入法人	17
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

改選前の農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	12

改選後の農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3,020ha	1,097ha
課 題	経営農地が分散化していることに加え、高齢による労働力不足により農作業の負担が増大している。農地を売りたい・貸したい所有者に対し、経営地の拡大が困難な農家が多く、後継者不足もあり、農地が年々大きく供給されており、耕作放棄地の発生率も高くなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,247.21ha	1,238.65ha	72.43ha	99.31%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市、農協、農地中間管理機構等関係機関と連携し、「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合いや農地中間管理事業の活用など、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。 また、担い手への農地利用の集積状況を踏まえ、地域に応じた取り組みを推進する。
活動実績	「人・農地プラン」の実質化に向けて、アンケート回収率向上のための声掛けや、話し合いの場で積極的に意見をとりまとめる等地域と密着した取り組みを行った。 農地中間管理事業について制度の周知に努めたほか、毎月農地の斡旋会議を開催し、意欲ある担い手へ農地が集積でき、耕作放棄地の発生防止や回復へと繋がった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標はわずかに達成できなかったが、前年度よりも多くの農地を集積に繋げることができた。今後も、労働力・後継者不足という現状を踏まえ、適正な目標設定に努めたい。
活動に対する評価	「人・農地プラン」の話し合いにより、実質化を達成させるとともに、各地域の後継者不足等課題に共通の認識を持つことができた。 日々地域に密着した取り組みを行うことで、農地の斡旋希望者や借受希望者の情報をいち早く把握し、集積・集約化に努めた。 農地中間管理事業の活用件数も増加している。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	8経営体	6経営体	7経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	8.21ha	5.69ha	4.57ha
課題	新規参入者は横ばいの状態であり、後継者不足、労働力不足の状況は継続して厳しい状態である。地域の状態に合わせた担い手の育成や農地の提供により、安心して農業経営が行える環境を作り、新規参入者の確保に努める必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
11経営体	7経営体	63.64%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
5.7ha	4.57ha	80.18%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市、農協、農地中間管理機構等関係機関と連携し、農地の借入れ意欲のある認定農業者や参入希望者の把握に努め、新規就農の受入れとフォローアップ体制を整備する。
活動実績	流動化委員会や農林課と連携を図りながら、農地の斡旋や、耕作状況についてアドバイスを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの参入実績を検証して、修正を図りたい。
活動に対する評価	関係機関とのさらなる連携強化に努めたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,253ha	326ha	10.02%
課 題	市内全体で年々耕作放棄地は増加傾向にあるが、特に海岸部(向灘・川上・真穴)を除いた地域では耕作者の高齢化、担い手不足により耕作放棄地の増加が顕著となっている。 また、鳥獣による被害が市内全域で多発していることから、関係機関と連携し、早急な対応を検討する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	5ha	167%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		40人	4月～6月	7月～9月	
		調査方法	4月～6月にかけて利用状況調査及び農地パトロールを行い、現状を把握し、発生を防止する。また土地所有者に意向を確認し、保全管理、農地斡旋等を促進する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～9月				
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		33人	4月～5月	5月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～4月	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	25筆	調査数:	123筆	調査数:
	調査面積:	6.2ha	調査面積:	8.7ha	調査面積:	0ha
その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できたため、妥当である。
活動に対する評価	地図と現地を照らし合わせながら、状況把握に努めた。日頃より農業委員会活動を念頭に置き農作業に従事しているため、状況変化に詳しく、より広範囲の現状把握が可能であった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,020ha	0ha
課 題	山間部や住宅密集地は地元農業委員の監視が行き届かない場所があり、違反転用の発見が遅れがちである。そのため関係機関との連携をとり、農地パトロール等による重点的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.15ha	△0.15ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	4月～5月にかけて農地の利用状況調査及び農地パトロールを行い、現状を把握し発生を未然に防ぐ。また、違反転用を確認した場合は、当事者に適切な管理をするよう指導する。違反転用での転用許可申請があった場合は、その都度農地部会役員と現地調査し、土地所有者に指導し、農地部会を開催して協議する。年1回農業委員会だよりを発行して広報活動を行う。
活動実績	農地パトロール等で発生を未然に防ぎ、違反転用者には地元農業・推進委員と現地確認を行い、適切な指導を行った。
活動に対する評価	違反転用者への指導と周知活動を徹底したい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 25件、うち許可 25件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査及び関係者からの聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	地元農業委員からの現地調査及び聞き取り調査による説明、関係法令・審査基準に基づき、審議している。			
	是正措置	法令等に沿った詳細な審議に努める。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	25件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公開している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査及び関係者からの聞き取り調査を行っている。違反転用での申請の場合は農地部会役員、地元農業委員、事務局が現地に行き申請者立会いのもと聞き取り、指導を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	地元農業委員からの説明、違反転用での申請の場合は農地部会で事前の協議を行う。			
	是正措置	法令等に沿った詳細な審議に努める。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公開している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	22 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	7 法人
	提出しなかった理由	新設法人のため、報告不要。 または報告書の数値を集計するために時間を要しており、提出が遅れている。
	対応方針	事業年度到来後速やかに報告書を提出するよう督促し、個別に対応する。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 273件 公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:市ホームページに掲載
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 330件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: -
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,907ha
		データ更新:電子処理システム 公表:利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し、データを毎月更新している。
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--